

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月4日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ミツミ電機株式会社

【英訳名】 MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 部 茂

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 日 野 雄 二

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 日 野 雄 二

【縦覧に供する場所】 ミツミ電機株式会社 関西支店
(大阪市北区芝田二丁目8番15号(北梅田ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	83,683	77,265	163,562
経常損失()	(百万円)	693	8,355	8,896
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,246	7,948	9,662
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,027	12,152	14,927
純資産額	(百万円)	107,179	82,126	94,279
総資産額	(百万円)	180,273	164,761	162,724
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	14.62	97.88	115.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.5	49.8	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,948	9,954	570
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	230	6,617	5,616
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,787	9,499	10,820
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	40,019	28,495	37,678

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	0.63	26.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済の情勢を概観しますと、米国では個人消費は底堅く企業業績も改善していることから、経済の拡大基調は持続し、欧州でも製造業に持ち直しの動きも見られ、景気は緩やかに回復しています。新興国においては経済成長のペースは鈍化傾向にあります。世界経済全体としては緩やかな回復となりました。なお、英国のEU離脱問題や新興国のさらなる景気下振れリスク等により、世界経済の先行き不透明感が高まっております。

日本経済におきましては、為替の急激な円高が進行しましたが、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当電子部品業界におきましては、主力のスマートフォン関連市場が金額ベースに加えて台数ベースでも前年同期比で概ね横ばいに止まりました。しかしながら、車載・ヘルスケア・生活家電等の部品市場は急激な成長が継続しており、電子部品市場全体としても、引き続き堅調な拡大が見込まれます。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、スマートフォン関連製品や車載関連製品などの受注は期初計画どおりに増加いたしました。アミューズメント関連製品の受注減少と為替の大幅な円高進行により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、772億6千5百万円（前年同期比92.3%）となりました。

損益につきましても同様に円高の影響により、営業損失は49億9千1百万円（前年同期の営業損失は5億5千万円）、経常損失は83億5千5百万円（前年同期の経常損失は6億9千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は79億4千8百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は12億4千6百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における製品集計区分別の業績は、次のとおりであります。

半導体デバイス

リチウムイオン二次電池用の半導体製品及びモジュール製品の受注が減少したことにより、売上高は140億4千5百万円（前年同期比89.7%）となりました。

光デバイス

カメラモジュールにつきまして、スマートフォン向け製品の受注は増加したことにより、売上高は29億9千3百万円（前年同期比140.3%）となりました。

機構部品

アミューズメント関連製品等の受注が減少したことにより、売上高は356億7千2百万円（前年同期比86.4%）となりました。

高周波部品

車載関連製品及びIPセットトップボックス等の受注が増加したことにより、売上高は160億6千5百万円（前年同期比112.0%）となりました。

電源部品

主力であるアダプタ製品及び組込型電源製品の受注がいずれも減少したことにより、売上高は84億8千7百万円（前年同期比82.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べて20億3千6百万円増加し、1,647億6千1百万円となりました。これは主として、現金及び預金が113億3百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が49億2千6百万円、たな卸資産が53億4千2百万円、有形固定資産が33億4千万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度に比べて141億8千9百万円増加し、826億3千4百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が76億5千3百万円、短期借入金が91億8千万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて121億5千2百万円減少し、821億2千6百万円となりました。これは主として、利益剰余金が79億4千8百万円、為替換算調整勘定が48億2千4百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における自己資本比率は、前連結会計年度に比べて8.1ポイント減少し49.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より91億8千2百万円減少し、284億9千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の増加がありましたが、税金等調整前四半期純損失、売上債権の増加、たな卸資産の増加などにより99億5千4百万円の支出（前年同期は39億4千8百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出などにより66億1千7百万円の支出（前年同期は2億3千万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加などにより94億9千9百万円の収入（前年同期は107億8千7百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、58億6千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,498,119	87,498,119	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券 取引所	単元株式数は100株 であります。 (注1)
計	87,498,119	87,498,119		

(注1) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注2) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		87,498		39,890		42,250

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	10,165	11.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	8,654	9.89
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,309	3.78
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1 決済事業部)	2,722	3.11
森部 昌子	東京都調布市	2,477	2.83
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED MAIN ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー)	1,779	2.03
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (M) APNB (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	8, RUE DE SOFIA 75018 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内二丁目7-1 決済事業部)	942	1.08
THE BANK OF NEW YORK 133972 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	823	0.94
森部 一夫	東京都府中市	787	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	785	0.90
計		32,447	37.08

(注1) 上記のほか自己株式が 6,289千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は 7.19%であります。

(注2) 次の法人から、大量保有報告書の公衆の縦覧へ供されており、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)	提出日
株式会社 三菱UFJ フィナンシャル・グループ (他3社)	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	4,712	5.39	平成28年7月19日
三井住友信託銀行株式会社 (他2社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	7,354	8.40	平成28年8月4日
株式会社みずほ銀行 (他6社)	東京都千代田区大手町一丁目5-5	8,561	8.71	平成28年8月5日
野村證券株式会社 (他3社)	東京都中央区日本橋一丁目9-1	15,970	16.30	平成28年9月28日

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,289,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,150,400	811,504	
単元未満株式	普通株式 58,619		
発行済株式総数	87,498,119		
総株主の議決権		811,504	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 1,100株(議決権 11個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミツミ電機株式会社	東京都多摩市鶴牧二丁目 11番地2	6,289,100		6,289,100	7.19
計		6,289,100		6,289,100	7.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,585	29,281
受取手形及び売掛金	42,030	46,956
製品	4,625	4,787
仕掛品	14,326	16,007
原材料及び貯蔵品	19,346	22,845
その他	2,253	2,083
貸倒引当金	16	13
流動資産合計	123,150	121,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,114	10,590
機械装置及び運搬具（純額）	15,927	18,982
工具、器具及び備品（純額）	3,655	4,163
土地	5,439	5,401
建設仮勘定	2,021	1,360
有形固定資産合計	37,158	40,498
無形固定資産	1,052	961
投資その他の資産		
その他	1,485	1,475
貸倒引当金	122	123
投資その他の資産合計	1,363	1,352
固定資産合計	39,573	42,811
資産合計	162,724	164,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,351	28,005
短期借入金	7,109	16,290
未払法人税等	480	534
賞与引当金	1,393	1,366
その他	13,474	11,898
流動負債合計	42,809	58,095
固定負債		
新株予約権付社債	20,090	20,083
退職給付に係る負債	3,283	2,614
その他	2,262	1,840
固定負債合計	25,635	24,538
負債合計	68,445	82,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	28,665	20,716
自己株式	5,093	5,093
株主資本合計	106,714	98,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	16
為替換算調整勘定	7,653	12,477
退職給付に係る調整累計額	4,794	4,177
その他の包括利益累計額合計	12,435	16,638
純資産合計	94,279	82,126
負債純資産合計	162,724	164,761

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	83,683	77,265
売上原価	78,014	75,253
売上総利益	5,669	2,011
販売費及び一般管理費	6,220	7,002
営業損失()	550	4,991
営業外収益		
受取利息	195	69
受取ロイヤリティー	50	9
受取賃貸料	-	79
その他	135	134
営業外収益合計	382	293
営業外費用		
支払利息	33	28
固定資産除却損	96	60
支払補償費	157	458
貸倒引当金繰入額	-	1
為替差損	85	3,037
その他	151	70
営業外費用合計	524	3,657
経常損失()	693	8,355
特別利益	-	-
特別損失		
減損損失	87	0
特別退職金	22	-
特別損失合計	109	0
税金等調整前四半期純損失()	803	8,355
法人税等	442	407
四半期純損失()	1,246	7,948
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,246	7,948

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	1,246	7,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	4
為替換算調整勘定	1,018	4,824
退職給付に係る調整額	273	616
その他の包括利益合計	781	4,203
四半期包括利益	2,027	12,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,027	12,152
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	803	8,355
減価償却費	3,456	3,526
減損損失	87	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	256	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	129	194
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	61	-
特別退職金	22	-
受取利息及び受取配当金	196	70
支払利息	33	28
為替差損益(は益)	288	225
固定資産売却損益(は益)	5	39
固定資産除却損	96	60
売上債権の増減額(は増加)	6,998	7,485
たな卸資産の増減額(は増加)	10,519	6,648
仕入債務の増減額(は減少)	9,606	9,911
その他	1,424	1,069
小計	3,695	9,721
利息及び配当金の受取額	161	87
利息の支払額	35	27
特別退職金の支払額	22	-
事業構造改革費用の支払額	189	-
法人税等の支払額	232	332
法人税等の還付額	65	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,948	9,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,259	32
定期預金の払戻による収入	7,228	1,925
有形固定資産の取得による支出	6,418	8,514
有形固定資産の売却による収入	323	78
無形固定資産の取得による支出	107	77
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	230	6,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000	9,500
新株予約権付社債の発行による収入	20,023	-
自己株式の取得による支出	5,015	0
配当金の支払額	1,220	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,787	9,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	278	2,109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,329	9,182
現金及び現金同等物の期首残高	33,689	37,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,019	28,495

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	16百万円	1百万円
給料及び賃金	2,221	2,130
賞与引当金繰入額	255	254
退職給付費用	188	250
研究開発費	1,087	1,191

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	43,087百万円	29,281百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,068	785
現金及び現金同等物	40,019	28,495

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,224	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年7月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,240,300株の取得を行いました。主にこの結果により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が5,000百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,093百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	14.62円	97.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,246	7,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	1,246	7,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,203	81,209

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、ミネベア株式会社と平成28年3月30日に締結いたしました経営統合契約及び株式交換契約の効力発生日の変更について協議いたしました。この協議の結果、当社は平成28年10月12日開催の取締役会にて、経営統合契約及び株式交換契約の効力発生日を平成29年3月17日から平成29年1月27日に変更することについて決議し、同日付で経営統合契約及び株式交換契約の修正覚書を締結いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月1日

ミツミ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟	一	成	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	原	一	貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミツミ電機株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。